

平成29年度事業報告

I. 事業の経過およびその成果

1. 社員総会

第70回定時社員総会を2017年5月24日(水)に化学会館7階ホールで開催。社員総数219名のうち185名(出席者22名、有効委任状163名)が出席して会が成立。平成28年度決算(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)承認、理事・監事選任、並びに役員報酬規程の改定に関して決議した。また、平成28年度事業報告、平成28年度名誉会員推戴について報告が行われた。

2. 役員会等

1) 理事会

平成29年度は、第634回(5/9)、第635回(5/24)、第636回(7/13)、第637回(10/27)、第638回(2/5)の計5回開催するとともに、メール審議によるみなし理事会を1回行った。

①代表理事及び業務執行理事の選任

第70回定時社員総会(5/24)後の第635回理事会で、代表理事・筆頭副会長として谷口功氏、代表理事・常務理事として澤本光男氏を選出した。尚、代表理事・会長の山本尚氏は留任である。また、業務執行理事・副会長としては、留任である武馬吉則氏、西山繁氏に加え、新たに久新荘一郎氏、平井良典氏、丸岡啓二氏を選出した。

②公益法人として内閣府へ定期提出書類の提出

平成28年度事業報告、平成28年度決算に係る資料について、第634回理事会で承認し、第70回定時社員総会でそれぞれ報告・決議後、5月末に内閣府へ提出した。また、平成29年度理事について、第633回理事会で承認、第70回定時社員総会で決議後、第635回理事会で代表理事、業務執行理事の選任を行って、内閣府へ役員の変更届を提出した。

平成30年度事業計画及び予算について第638回理事会で承認し、2月末に内閣府へ提出した。

③平成30年度事業計画、予算案

平成30年度予算案については、第636回理事会で、「損益ベースで収支均衡するものとし、赤字体質の脱却を目指した予算とする」ことを承認し、各部門単位で実行可能な収支改善の方策を検討した上で、責任をもって策定することとした。また、化学会館の将来のあり方を検討するとともに大規模修繕費用の積立を20,000千円とすること、予算と実績との乖離を可能な限りなくすことを骨子とする方針を決めて予算策定を行い、第638回理事会で最終案の承認を行った。平成30年度予算は、損益ベースで16,663千円の赤字となる(昨年度予算より45,508千円の改善)。

平成30年度事業計画については、第638回理事会で承認された。

④基本活動方針とその活動

定款に基づく化学会の中長期基本戦略、内外環境の変化、平成29年度の基本活動方針の進捗状況を踏まえて作成された平成30年度基本活動方針を第638回理事会で承認した。

I. 強化すべき活動領域：

- 1) グローバリゼーション(国際交流委員会を軸とした戦略の推進、年会の英語化)
- 2) 産学連携活動(産業界ニーズを捉えたイベント企画、CSJ化学フェスタ、人材育成の連携)

- 3) ジャーナルの国際的ビジビリティ向上 (ビジビリティ向上と収益の両立、新たな施策の推進)
- 4) 人材育成と教育普及活動 (次世代化学人材育成に向けた活動、中高生からシニアまでのシームレスな活動)

II. 150周年に向けた改革

- 1) 持続可能な化学会構築 (化学会館の将来計画策定と実行)
- 2) 研究交流活動進化 (化学系他学会/協会との交流深化と拡大)

III. 化学会の組織基盤の強化

- 1) 会員の維持・増強に向け組織的な取り組みの強化 (組織的な会員維持・増強に向けたアクションプラン、海外会員増強、法人会員の積極的勧誘、広報・情報発信力強化)
- 2) 事務局機能の強化 (業務効率化、情報共有・ダイジェックで透明性の高い事務局、中核人材の育成)
- 3) 財務体質の強化 (更なる収益改善策、平成30年度年予算の達成)
- 4) 組織体制の見直し (委員会・支部・部会と事務局の運営体制見直しと効率化)

⑦平成30、31年度役員候補者について

平成30、31年度理事候補者、監事候補者については、1/15の役員候補者選考委員会を経て、第638回理事会で承認し、5/23の第71回定時社員総会に諮ることになった。

⑧重要な使用人としての支部長、部会長、事務局長の承認

第638回理事会において、平成30年度の支部長として、安住和久氏、芥川智行氏、市川淳士氏、小海文夫氏、近藤輝幸氏、堤宏守氏、安中雅彦氏を選任した。また、部会長として、加納博文氏、長谷川清氏、濱地格氏、跡見晴幸氏、佐田和己氏を選任した。さらに事務局長として、鈴木慎一氏を選任した。

⑨各賞選考、フェロー選考、化学遺産認定

平成29年度フェロー候補者については、規則に従って選考し、第637回理事会で承認した。平成29年度の各賞候補者、化学遺産認定候補、吉野彰研究助成対象候補者については、平成29年度第1回みなし理事会で承認した。

⑩名誉会員の推戴

本会の名誉会員として吉野彰 (旭化成・名誉フェロー) 氏を推戴することを第638回理事会で承認した。

⑪規程類の制定・改訂

日本化学会フェロー規定の改定を第634回理事会で承認した。その他、情報化学部会の部会名をケモインフォマティクス部会に改称することに伴う部会規定の改訂、論文誌冊子体廃止に伴う会員規定及び会員要領の改訂、各賞選考委員会規則及び表彰規定の改訂に伴う表彰規定の改定を第638回理事会で承認した。

⑫会長候補者選出のための会員投票

5/1で締め切られた会員投票結果、信任数が有効投票数の過半数に達しており、規定により川合眞紀氏を会長最終候補者とするのを承認した。

⑬海外公共会員会費の改定

コスト増加等から、2018年から海外公共会員会費の値上げを承認した (電子版のみについ

て5%、冊子体+電子版について10%の値上げ)。

⑫化学振興事業積立資産と化学振興積立資産の統合

会計士からの指導に基づき、用途が同じである「化学振興積立資産」と「化学振興事業積立資産」を「化学振興事業積立資産」に統一し化学振興積立資産規程を廃止することが承認された。

⑬国際交流関係

アジア国際シンポジウム Lectureship Award の受賞候補者及び2018年 Nakanishi Prize 受賞候補者として原田宣之氏(東北大名誉教授)とすることを第637回理事会で承認した。

第12回 PCCP Prize 受賞候補者を第638回理事会で承認した。また、2020年に開催される Pacifichem2020 の法人役員の交代に関し、村井眞二氏の後任として、中村栄一氏が就任することを第638回理事会で承認した。

⑭会員関連

理事会承認事項である会員の入会の承認に関し、適時、理事会に報告することを条件に、常務理事に委任することを、第638回理事会で承認した。

⑮熊本地震災害復興支援募金の募集期間

2016年8月より募集を開始している化学遺産(第五高等学校化学実験場等の施設)修復のための募金に関して、7月末までであった募集期間を12月末までに延長することが承認された。

2) 顧問会

10月27日に5名の顧問(歴代会長)を招いて開催。顧問各位から貴重なご意見を伺った。

3) 相談役会

平成29年度も相談役会は開催しなかったが、平成28年度に続き、現役の社長、会長が出席する日化協の理事会、日化協理事懇親会、新年の化学合同賀詞交歓会などの場で、化学会幹部との意見交換を行った。このような化学企業トップとの意見交換の場を積極的に活用していく。

4) 支部長・部会長会

平成29年度は、3/16、7/13、2/5の3回開催した。支部・部会に関しては、基本活動方針、会員増強(戦略企画委員会での議論の共有、支部に特化している法人会員の勧誘、個人正会員の勧誘、特に学生から企業に入社した若手層へのアピール、海外在住外国籍者向け新入会キャンペーン、中高生会員制度)、CSJ化学フェスタ、教育・普及活動(夢・化学-21、化学の日・化学週間)、ジャーナル戦略、化学遺産(第五高等学校化学実験場等の施設)修復のための募金について、情報共有と協力の要請を行った。

また、平成30年度の予算編成に関して、毎年の赤字体質を改善し黒字化を目指す全体方針を踏まえ、支部の事業計画及び予算に関しても、財務状況の改善と予算と実績の是正への協力を依頼した。各支部、部会より、運営状況、課題、要望の共有、議論を行った。

3. 運営会議関係

1) 運営会議

平成 29 年度は 4/20、6/19、9/25、12/11 の計 4 回開催。主に理事会における審議案件について予備的検討を行うとともに、会の重要事項について審議を行った。また、各委員会委員長、ディビジョン主査の選任、功労賞の選考を行った。

2) 戦略企画委員会

平成 29 年度は 4/20、6/19、9/25、12/11 の計 4 回開催した。今年度は、重要事項に関し、集中的に審議する場とすることとし、毎回、原則 1 件のテーマに関し、集中的に討議した。

①財政健全化に向けた議論（計 2 回議論実施）

化学会の財務状況は特殊要因を除くと毎年 2~6 千万円の赤字が続いており会員の減少、会誌購読の減少、化学会館維持等のコスト増等の要因からも、今後も厳しい状況が続く。収益の拡大、コスト削減の両面から本質的な改善策に取り組む必要があるとの共通認識を確認した。今後の対応として、平成 30 年度の予算策定の改善目標（化学会全体）を、予算・実績で黒字化を実現することとし（平成 29 年予算と比較すると 6,000 万円規模の改善）、各部門、支部、部会、本部単位で収支改善の検討を実施することとした。

②ジャーナル戦略に関して

以下の 4 つの項目を全体方針として掲げた。①ジャーナルのインパクトファクターをできるだけ早く上げて世界の研究者に使ってもらえるジャーナルとすること、②科研費の次期募集が 9 月に発表されるが、テーマ内容を検討し、獲得を目指すこと、③平成 30 年度から 5 か年の科研費構想を検討する際に冊子体の廃止、複数誌の統合運営の議論を詰めること、④2022 年までに補助金なしでの自立化に向けた運営体制を構築する。

2017 年のインパクトファクターについて、BCSJ は 3.5、CL は 1.6 程度になる予定。新規科研費獲得すべく、11 月 8 日に科研費申請（国際情報発信力強化）を行った。2 月 5 日理事会にて 2019 年よりジャーナルの冊子体を廃止し、Web 版のみとすることに決定した。

③会員増強に関して

会員動向の解析結果として、個人会員は 1996 年をピークに減少が続いており、特に産業界の個人正会員の減少が大きいこと、法人会員も減少しているが、ここ数年は、会長から法人トップへのレターによる勧誘が一定の効果を示し下げ止まっていること等の状況の共有を行った。

具体的な方策として①法人会員に所属する個人正会員のメリット向上（HP の会員サイトの充実、他学会との連携、等）、②学生会員から企業の正会員に移行する際の離脱減少に向けた方策（学会に所属するメリットをアピールするチラシの作成、配布等）、③法人会員の獲得に向けた検討（法人口数情報の開示、経営層への入会案内の送付、WEB 配信等）をさらに具体策に向けて検討し、実行に移して行くことを決めた。

3) 広報委員会

広報委員会は日本化学会の情報発信力の強化を進めている。また日本化学会の活動について記者会見、ニュースリリース配布、ホームページへの新着情報アップを行っている。平成 29 年度は 3 月 7 日に記者会見（第 97 春季年会および第 8 回化学遺産認定）を行った。ニュースリリース 2 件、ホームページへの新着情報は 118 件。

4) 倫理委員会

今年度は『日本化学会会員行動規範』および『行動の指針』に係わる問題が特になく、倫理委員会は開催しなかった。

5) 論説委員会

論説委員会は日本化学会が専門家集団として、社会に向けてより積極的に発言するため、化学、化学技術関連の時事テーマを随時とりあげ、それに対する見解を機関誌「化学と工業」および化学会ホームページに「論説」として掲載し、発信している。

平成 29 年度には論説委員会を 2 回開催し、執筆を依頼するテーマについて論議し、論説委員およびゲスト論説委員に順次執筆を依頼、掲載した。また、春季年会において「論説フォーラム」を主宰している。平成 29 年度は研究活動のグローバル化をテーマに議論した。

4. 会務部門

1) 会務部門会議

平成 29 年度は、4/11、10/18、1/29 の計 3 回開催した。会議では、主に、①規程、規則等の改訂、②化学会ジャーナルの冊子体廃止、③会員要領の改訂、④法人正会員会費改定と口数情報の公開、⑤日本化学会フェローの選考、⑥海外在住外国籍者の新入会キャンペーン、⑦WEB 会議の導入、についての議論を行った。

①規程、規則等の改訂

学会賞、学術賞・進歩賞選考委員会規則の改訂に関して、化学会ジャーナルへの投稿の促進を目的とする昨年の戦略企画委員会の要請を受けて、ジャーナル戦略委員会より提出された改定案に関する議論を継続した。審議の結果、各改訂案について承認し、当初の計画通り平成 31 年度応募より適用する事とした。第 638 回理事会にて表彰規程改定案を答申した。

女性化学者奨励賞選考委員会規則に関して投票手順についての改定案を承認した。

②化学会ジャーナル冊子体の廃止に関して

化学会ジャーナルの冊子体廃止及びオンラインオンリーとする基本方針を受け、価格改定、規程類の改訂案の審議を行った。会費改定に伴う会員規程、会員要領の改訂案を承認し、第 638 回理事会に答申した。

③会員要領の改訂（海外会員の会費期間の変更）

これまで国内会員と海外会員では、初年度の会費期間が異なる対応となっていたが、会員システムの修正により、海外会員を国内と同じ会費期間に統一できることとなった旨の報告がなされ、議論の結果、化学会会員はその居住先に関係なく会費期間を一本化するの当然であり、特に問題はないとして、了承された。

④法人正会員会費改定の議論と口数情報の公開

過去における会費値上げについての各種分析、他学会の会費値上げ状況が説明され、本会においても平成 16 年の改訂以降据え置かれている法人会費についての値上げを行うことの議論がなされた。会費値上げに関しては個人会費を含めた抜本的な価格見直しが必要であり、審議の結果、会務部門会議としては、個人会員・法人会員を両方の値上げを前提として提案することとなった。会長、次期会長に本提案を答申したうえで了承が得られれば、次回理事会にて法人会費、個人会費の値上げの基本的な方針を諮る事とした。(会長への答申の結果、次年度に十分な議論を行い、会費値上げを検討することとなった。)

関連案件として、法人会員の口数情報の公開について議論の結果、会員企業の寄与を明確

にする為に、口数情報は公開することが承認された。今後、学会レポート、ホームページ等での公開を進める。

⑤日本化学会フェローの選考

平成 29 年度日本化学会フェローとして、赤木和夫氏（立命館大・特別招聘研究教授）を選考し、理事会で承認され、第 98 春季年会会場（日大船橋キャンパス）で認定式が執り行われた。

⑥海外在住外国籍者の新入会キャンペーン

2016 年 6 月より、海外特にアジアからの会員増強を目的として、海外在住外国籍の新入会者を対象とした会費減額キャンペーンを実施中。本キャンペーンによる海外在住外国籍者の入会者は 2 月末日付で 95 名であった。

⑦WEB 会議の導入

Web 会議システム、備品の検討結果の報告と共に、導入に適した会議形態についての指針を固め、小規模な会議から順次運用を行うことが報告された。

2) 会員委員会

今年度は委員会を 3 回開催した。化学会の会員数は依然として減少が続いており、会員増強のための方策や会員メリットについて、種々議論した。会員増強については、『卒業者（就職）に対する会員継続お願い』や『中高生会員制度』に期待し、周知を行いたい。新入会者・資格変更者への記念品進呈は、会員増・引き留めの効果が見られなかったため、終了することとした。法人会員獲得に向けて、特に化学の周辺産業の企業に向けて、トップ宛てのレター送付を継続している。退会・減口申請会員の慰留も積極的に行っている。

第 97 春季年会会場（慶応義塾大学日吉キャンパス）で、代表正会員会議を開催した。

3) 役員候補者選考委員会

役員候補者選考委員会において、平成 30 年度新任理事候補者 13 名と新任監事候補者 2 名、を選出し、理事会に答申した。

4) 各賞選考委員会

各賞選考委員会において、平成 29 年度受賞候補者を選出し、理事会に答申し、承認された。第 98 春季年会会場（日本大学理工学部船橋キャンパス）で表彰式を執り行った。

【日本化学会賞】 6 件

秋吉一成（京大院工） 石原一彰（名大院工） 杉山 弘（京大院理）
浜地 格（京大院工） 真島和志（阪大院基礎工） 渡辺芳人（名大）

【学術賞】 10 件

浅沼浩之（名大院工） 居城邦治（北大電子科学研） 伊丹健一郎（名大 ITbM）
大熊 毅（北大院工） 小澤岳昌（東大院理） 寺尾 潤（東大院総合文化）
菱川明栄（名大 RCMS） 藤田健一（京大院人間環境）
森（浦山）初果（東大物性研） 八島正知（東工大理学院）

【進歩賞】 10 件

大坪主弥（京大院理） 佐藤雄介（東北大院理） 澤田知久（東大院工）
鈴木康介（東大院工） 成田明光（マックス・プランク高分子研究所） 丹羽 節（理研）
原田隆平（筑波大計算科学研究セ） 星本陽一（阪大院工） 村井征史（岡山大院自然科学）

横川大輔（名大 ITbM）

【女性化学者奨励賞】 2件

近藤美欧（分子研） 床波志保（大阪府大院工）

【化学技術賞】 1件

小山田孝嘉，森 幹永，片田順一，和田淳彦（富士フイルム）

【技術進歩賞】 1件

高平祐介（旭硝子）

【化学教育賞】 2件

高橋三男（東京高専） 山口潤一郎（早大理工学術院）

【化学教育有功賞】 4件

今井 泉（東邦大理） 巢山和人（長野県木曾青峰高） 谷藤尚貴（米子高専）

深野哲也（大阪府立和泉高）

【化学技術有功賞】 1件

高萩 寿，大岡佳子，行嶋史郎（住化分析センター）

【功劳賞】

該当者なし

5. 研究交流部門

平成 29 年度は部門会議の開催なし。

1) 学術研究活性化委員会

平成 29 年度は会議を 1 回開催し、以下を検討した。

①第二次先端ウォッチング調査

『第二次先端ウォッチング調査』は、複数の化学関連領域にインパクトを与え、新領域への発展が期待されるテーマについて調査を行っている。本年度は第 98 春季年会でのイブニングセッションは「単結晶金属錯体の構造と電子状態の転移ダイナミクス」のテーマにて実施予定。

②中長期テーマシンポジウム

現在の中長期テーマ 6 件とシンポジウム実施状況を確認した。本年度は 6 テーマすべてで中長期テーマシンポジウムを第 98 春季年会にて実施することにした。実施した 6 テーマは次の通り、1. 分子設計と分子技術：新機能によるイノベーション、2. 複雑系のための分子科学—分子機能はどこまで予言できるか、3. 天然光合成の学理解明と革新的人工光合成系実現への道、4. 細胞・組織・臓器機能を解明する分子解析デバイスと応用展開、5. ケミカルバイオロジー研究加速のための生物活性分子の発見戦略、6. 革新的触媒の創製

③アジア国際シンポジウム

春季年会の活性化・国際化を目的として、アジア地域の若手研究者を招聘して国際シンポジウムを開催しており、第 98 春季年会では 10 ディビジョン（①物理化学②光化学③理論化学・情報化学・計算化学④無機化学⑤錯体化学・有機金属化学⑥医農薬化学⑦分析化学⑧電気化学⑨触媒化学⑩ナノテク・材料科学）による 8 つのシンポジウムで 8 つの国と地域から 17 名を招聘して開催する。なお、物理化学ディビジョンと理論化学・情報化学・計算化学ディビジョンの合同シンポジウムは分子科学会との共催シンポジウムとして開催する。

④年会の在り方について

年会の英語化・国際化について議論を行った。第 97 春季年会では B 講演で 71%以上が英

語による講演が実施され、徐々に年会の英語化が定着していることが確認された。一方で、ポスターパネルは、近い将来すべて英語にすべきである、との意見が挙げられた。

2) ディビジョン運営委員会

平成 29 年度は会議を 2 回開催。第 98 春季年会でのアジア国際シンポジウム開催ディビジョン等について検討した。また、アジア国際シンポジウムの招聘研究者について、幅広い国・地域から招聘するため、年齢要件などについて見直す議論を行った。現在約 20,851 名の会員が 21 ディビジョンに登録している。

3) 春季年会実行委員会

①第 97 春季年会 (2017)

第 97 春季年会 (実行委員長: 鈴木孝治・慶應義塾大学理工学部教授) は 3 月 16 日 (木) ~ 19 日 (日) の 4 日間、慶應義塾大学日吉キャンパス (横浜市港北区) で開催した。参加者数は 8,002 名 (第 96 春季年会・同志社大学、7,812 名)、講演数は 5,613 件 (同 5,635 件) であった。

②第 98 春季年会 (2018)

第 98 春季年会 (実行委員長: 高田十志和・東京工業大学物質理工学院教授) は 2018 年 3 月 20 日 (火) ~ 23 日 (金) に日本大学理工学部船橋キャンパス (千葉県船橋市) で開催する予定。

4) 研究会・新領域研究グループ

①研究会

「低次元系光機能材料」、「分子アーキテクニクス研究会」の 2 つの研究会がシンポジウム等を実施した。

②新領域研究グループ

新規に「分散凝集の学理構築への科学と技術戦略」グループの設置が承認された。「精密物質変換のための分子空間化学」、「液相高エネルギー化学の新展開」、「サステイナブル・機能レドックス化学」、「有機合成化学を起点とするものづくり戦略」、「金属と分子集合」、「分散凝集の学理構築への科学と技術戦略」の 6 つのグループがシンポジウム等を実施した。

5) 国際交流委員会

①日中若手化学者フォーラム

2009 年に締結された日中国際協力協定に基づき、第 7 回日中若手化学者フォーラムを第 97 春季年会期間中の 3 月 18 日に “Frontier in Organic Synthesis toward Middle Molecular Strategy” をテーマに開催した。日本側から 6 名、中国側から 6 名、合計 12 名の若手研究者が講演、討議を行った。

②日英シンポジウム

日本化学会と英国王立化学会は、第 8 回日英シンポジウムを第 97 春季年会期間中の 3 月 18 日に “プラズモニクスの新展開” をテーマに開催した。日本側から 6 名、英国側から 6 名、合計 12 名の若手研究者が講演、討議を行った。

③CS3 (Chemical Science and Societies Summit)

独、英、中、米、日の化学会および Funding Agency が連携して、喫緊のテーマに絞り、世

界の第一線の化学者を集め会合を行なう。平成 29 年度は 9 月 5-8 日に、大連・中国において、第 7 回 CS3 を” Solar Energy & Photonics for a Sustainable Future” をテーマとして開催した。

④FACS (アジア化学会連合) 関係

17ACC (第 17 回アジア化学会議) が、7 月 23-28 日オーストラリア・メルボルンにて開催された。その際にかかれた総会にて、19ACC はトルコ・イスタンブールにて開催されることが決定した。次回 18ACC は台湾にて開催予定。

⑤IUPAC (国際純正・応用化学連合) 関係

2016 年は 113 番元素の発見に伴う命名権獲得がアジア地域で初めて日本に与えられた。IUPAC 賛助委員会では、第 97 春季年会期間中の 3 月 19 日に “「ニホニウム」正式決定記念、特別講演会” を一般向けに開催した。

⑥環太平洋国際化学会議 (PACIFICHEM)

2020 年に日本がホスト国として開催する第 8 回 Pacifichem に向け、国際組織委員会を中心に準備を進めている。Conference Theme を “Pacificchem 2020: A Creative Vision for the Future”、シンポジウム募集分野を『I. Core Chemistry』、『II. Chemistry for Global Challenges』とし、2018 年 1 月からシンポジウム企画の募集を開始した。同年 7 月には東京で第 2 回国際組織委員会を開催し、応募されたシンポジウム企画の審査を行う予定。

⑦命名法専門委員会

委員会が、IUPAC による有機化学命名法 2013 勧告を翻訳し、『有機化学命名法—IUPAC2013 勧告および優先 IUPAC 名一』を刊行し、2017 年 4 月より販売開始した。

⑧原子量専門委員会

2017 年版の「原子量表」を 2017 年化工誌・化教誌 4 月号に掲載した。また、2017 年度版の「原子量表」を作成した。2018 年化工誌・化教誌 4 月号に掲載予定。

⑨単位・記号専門委員会

「化学で使われる量・単位・記号」2017 年版を 2017 年化工誌・化教誌 4 月号に掲載した。また、2018 年版の更新を行った。2018 年化工誌・化教誌 4 月号に掲載予定。

⑩主催国際会議

平成 29 年度は開催なし。平成 31 年度は第 18 回新芳香族化学国際会議を主催予定。

⑪PCCP 賞

Royal Society of Chemistry (RSC; 英国王立化学会) が発行する学術誌 PCCP (Physical Chemistry Chemical Physics) では “PCCP Prize” を設けており、RSC の協力依頼に応じ本会では 2007 年から毎年、数名の受賞候補者推薦を行い、春季年会会期中に RSC と合同で表彰式を行っている。平成 29 年度は、伊藤英人 (名古屋大学)、数間恵弥子 (理化学研究所)、杉本敏樹 (京都大学)、藤田大士 (東京大学) の 4 名の若手研究者を選定した (※敬称略)。授与式は第 98 春季年会会場において行われる予定。

6) 化学遺産委員会

①化学・化学技術の分野で大きな業績を残された諸先達にインタビューを行い、それを映像と音声および冊子体で後世に残す事業[化学語り部・オーラルヒストリー]

平成 29 年度は櫻井英樹先生と井上祥平先生のインタビュー冊子を発行した。

②化学・化学技術史に関する一般市民への啓発事業

第 11 回化学遺産市民公開講座を第 97 春季年会期間中の 3 月 18 日に、第 8 回認定の内容をテーマに実施した。

③「化学遺産認定制度」の実施

第9回化学遺産として以下の3件を認定した。2018年3月8日に記者会見を行い紹介するほか、第98春季年会表彰式で認定証を贈呈する予定。

- 認定化学遺産 第044号 グリフィス『化学筆記』およびスロイス『舎密学』
- 認定化学遺産 第045号 モノビニルアセチレン法による合成ゴム
- 認定化学遺産 第046号 化学起業家の先駆け 高峰譲吉関係資料

7) 男女共同参画推進委員会

女性化学者奨励賞の候補者の選出を行った。第18回男女共同参画シンポジウム“イノベーションを起こす～産官学の現場から～”を企画し、第98春季年会で開催予定。男女共同参画学協会連絡会に委員を派遣して活動を行った。

8) 環境・安全推進委員会

平成29年度は2つの小委員会で以下の講演会を実施した。

①教育小委員会

環境教育講演会(8月1日)地球に関する化学教育の現状と地球環境・防災研究の最前線

②防災小委員会

化学安全スクーリング(8月7-8日)化学実験室における安全管理指導者の養成

6. 学術情報部門

1) 学術情報部門会議

平成29年度は学術情報部門会議の開催は無し。

2) 化工誌編集委員会

例年通り2回開催し、企画のアイデアや編集方針を打ち合わせを行った。

①化工誌編集幹事会

委員会開催回数 : 編集委員会 2回、幹事会 12回。

発行状況 : 総頁数 1,148頁 総発行部数 : 286,500部

「化学と工業」誌の内容の充実を図るべく、幹事会を毎月開催し、各号の企画案およびライター記事について討議した。

②広告小委員会

委員会開催回数 : 6回

明報社とスプラウトの2社体制で「企業情報」、「企業情報」のウェブ版である「ケミカルリクルート」、「大学院入試案内」並びにタイアップ広告企画 Gallery の取り進めを行った。

3) 欧文誌編集委員会

委員会開催回数 : 本委員会 1回、幹事会 12回

発行状況 : 論文掲載 165件、総頁数 1,470頁、総発行部数 : 16,000部

・創刊90周年を祝して、著名な先生方に Accounts をご執筆いただけるよう Invite を行った。テーマとして、Self-Organization と Fascinating Molecules and Reactions を立ち上げた。脱稿も順調で、数多くの著名な先生の Accounts を掲載できている。

・良質な Accounts 論文を増加させる方策の一環で、Diamond Collection をより充実させるために、新たなテーマとして藤嶋昭先生を Guest Editor にお迎えし、「Materials

Innovation」を立ち上げ、著名な先生から有望な若手まで幅広く Invite を行った。

4) 速報誌編集委員会

委員会開催回数 : 本委員会 0回、幹事会 2回

発行状況 : 論文掲載 506件、総頁数 1,830頁、総発行部数 : 17,800部

・国内外の著名、新進気鋭の研究者や新学術領域代表等への Highlight Review への執筆依頼を継続し、投稿頂いた。

・WEB で特定の研究領域にスポットを当て発信していく「Focus Collection」に、さらに新分野を追加し、積極的にアピールしている。

・優秀論文 Editor' s Choice に選定された論文において、著者全員の写真を掲載できるようにして、若手もエンカレッジしている。

7. 産学連携部門

1) 産学連携部門会議

平成 29 年度は産学連携部門会議の開催は無し。

2) 産学交流委員会

産学交流委員会では、傘下に 4 小委員会を設置して産学連携事業を企画・実行するとともに、理事会および運営会議からの付託事項（次年度の産業界選出役員候補者の推薦、化学技術賞等の受賞候補者推薦など）への対応を行った。また、産学交流事業の内、特に人材交流の活性化について外部団体（日本化学工業協会、新化学技術推進協会と「3 団体での産学交流活動に関する意見交換会」を設置し、審議を重ねている。

①ATP 企画小委員会

春季年会における産官学の学術交流および連携強化のための事業の企画・実施、および優秀講演賞（産業）の審査・選考を任務とする小委員会である。この小委員会から春季年会実行委員会傘下の「ATP 小委員会」に委員を派遣する形をとって、春季年会 ATP の企画・実施を担っている。第 97 春季年会では、ATP セッション、ATP ポスター、ATP 交流会を実施した。ATP ポスター 149 件のうち審査申請された 86 件から優秀講演賞（産業）の審査・選考を行い、受賞 5 件を決定した。第 98 春季年会でも ATP セッション、ATP ポスター、ATP 交流会を企画して準備を進めており、ATP ポスター申込み 144 件のうち審査申請された 86 件から審査・選考を行う予定である。

②教育企画小委員会

産業界所属の研究者・技術者、および産業界を目指す学生の教育に関わる事業の企画・実施を役割とする委員会で、基礎技術力の向上を目的とする「化学技術基礎講座」を企画・実施している。平成 29 年度の実績は下表の通りである。

開催日	講座名	主査	参加者
7/6-7	高分子化学－高分子の基礎から応用・加工まで－	中條善樹	52 名
7/20-21	電子部品・材料の物性化学－最先端産業を支える電子・光学材料開発に必須の基礎をマスターしよう－	藤岡 洋	29 名
9/27-28	製品開発に必要な有機合成化学の基礎	岩澤伸治	39 名

11/1-2	高分子キャラクタリゼーション -複雑な構造もやり方一つでここまで分かる！入門から応用まで徹底講義-	田代孝二	28名
12/18-19	知っておきたい化学プラントの基本原則、工業化プロセスの要諦を学ぶ -化学技術者のための化学工学-	霜垣幸浩	45名

③懇話会企画小委員会

産学官の学術交流の場としての R&D 懇話会（個人会員 28 名、法人会員 24 社）の企画・実施を任務とする。会員の研究会・勉強会として、トピックステーマでの講演と交流会から成る「R&D 懇話会定例会」を 6 回、最先端技術を半日で紹介する「技術開発フォーラム」を 1 回開催した。

開催日	講座名	参加者
4/7	結晶スポンジ法-非晶質・痕跡量化合物の構造解析を可能とする-	20名
5/12	海水総合研究所 -見学・講演会-	34名
6/2	エネルギーハーベスティング	20名
9/8	革新的検出原理に基づいた嗅覚センサ開発と実用化	41名
10/6	化学とスポーツ: 競技者を支える材料開発	14名
11/10	第 11 回 技術開発フォーラム マテリアルズインフォマティクス-超スマート社会の実現に貢献する新しい材料研究開発法-	62名
12/8	化学物質管理における安全性評価～in silico 評価支援システムの開発と利用拡大～	16名

④人材交流小委員会

産学の人材交流に関わる事業の企画・実施を担当する。「就職交流会」は企画を充実、参加大学、企業の増加を図った（44 大学、36 企業から合計 124 名参加）。「キャリアパス相談セミナー」を第 97 春季年会会期中にランチオン形式にて実施した。「企業現場見学」は、9 月 7 日から 25 日にかけて、味の素、花王、ブリヂストン、東レの 4 社の協力を得て実施し 78 名の参加があった。また（一社）日本技術者教育認定機構（JABEE）への委員派遣等による化学技術者教育活動への協力を行った。

⑤協力委員制度

本会から配信する産学連携関連情報の社内周知を任務とする協力委員は、法人会員 214 社（平成 29 年度末時点）から推薦をいただいている。残りの法人会員（約 200 社）に対する推薦要請を引き続き継続していく必要がある。

3) 化学フェスタ実行委員会

CSJ 化学フェスタは「産学官の交流深耕」と「化学の社会への発信」を趣旨として開催している。第 7 回 CSJ 化学フェスタは 10 月 17 日（火）～19 日（木）の 3 日間、東京・江戸川区のタワーホール船堀で開催し、3,016 名が参加した。全国から 1,073 名からの応募があった「学生ポスター」や新企画を含む喫緊の技術課題について講演、論議する「テーマ企画」をはじめ、産学官の団体・機関が企画する「コラボレーション企画」、「産官学 R&D 紹介企画」など多彩なプログラムが行われ、産官学の交流を促進することができた。第 8 回 CSJ 化学フェスタは 2018 年 10 月 23 日（火）～25 日（木）の開催を予定し、産学官 80 名以上の実行委

員会を編成、企画等の準備を進めている。

4) 吉野彰研究助成委員会

平成 26 年度に発足した本委員会では、毎年異なるテーマを設定して公募を実施している。平成 29 年度の研究テーマは『酸化リチウム・ハロゲン化リチウム系ガラス質固体電解質のイオン伝導機構の解明と性能向上』と決定し、公募を行った結果、2 件の応募を得た。候補者 2 名について「吉野彰研究助成選考小委員会」による選考・審査と「吉野彰研究助成委員会」での審議を経て、平成 29 年度の吉野彰研究助成金の交付対象者は「山田 康治・日本大学生産工学部・研究所教授」とすることを決定した。

8. 教育・普及部門

教育・普及部門は学校教育の充実、化学の普及、会誌「化学と教育」の一層の充実を活動の 3 本柱として、学校教育委員会、普及・交流委員会、化学と教育編集委員会、化学グランプリ・オリンピック委員会の 4 委員会で構成されている。また日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で 10 月 23 日を「化学の日」、10 月 23 日を含む一週間を「化学週間」と制定、化学の理解増進を図る活動に取り組んでいる。

平成 29 年度は新しい取り組みとして、本会化学普及活動の一層の充実を図ることを目的に、地域における継続的な化学普及活動への取り組みにおいて功績が認められる個人（20 名以内）を表彰する「化学普及活動功労者表彰」を制定した。平成 29 年度は、各支部、教育・普及部門から推薦のあった 17 名を選定した。

1) 学校教育委員会

大学入試問題検討小委員会、グリーン化学実験小委員会、化学用語検討小委員会、新定番化学実験 WG の 3 委員会、1WG で構成されている。

①大学入試問題検討小委員会

平成 29 年実施大学別の入試問題について、検討・評価を進めた。また、平成 28 年度大学入試問題検討結果の化学と教育誌への掲載を準備中。

②グリーン化学実験小委員会

環境にやさしく、すぐれた新しい実験の開発・普及をはかることを目的としている。平成 29 年度もマイクロスケール実験キットを用いて小学生向けおよび教員向けの化学実験教室を開催し、普及活動に取り組んだ。また、平成 29 年度はグリーン化学実験小委員会主催の国際シンポジウム「第 9 回国際マイクロスケール実験シンポジウム」（8 月 7-9 日・東北大学）を開催した。

③化学用語検討小委員会

化学用語検討小委員会では高等学校教育現場で問題となっている用語について教科書会社の協力を得ながら抽出し、望ましい用語、用い方について検討を進め、平成 29 年度は、『高等学校化学で用いる用語に関する提案（3）』を本会ウェブサイト、化学と工業誌、化学と教育誌に掲載した。

④新定番化学実験 WG

平成 29 年度は新定番化学実験 WG の開催は無し。

2) 化教誌編集委員会

編集幹事会、レーダー小委員会、講座小委員会、実験の広場小委員会、産学連携小委員会、投稿小委員会を適時開催し、「化学と教育」誌を年間 12 号編集・刊行している。各企画のほか最近の話題などを適時掲載するなど誌面の充実を図る一方、教育会員の拡大などによる読者の増加に取り組み、化学教育の質的向上に向けた改革を進めている。平成 29 年度は投稿論文の査読体制の厳密化と迅速化、新規企画の検討など引き続き、誌面改革と制作体制の改善、改革を実施した。なお、ケミカルボンズ：支部／教育・普及部門だよりとそれを企画・管理する支部企画小委員会を新設し、支部ならびに教育・普及部門の活動を会員に周知した。

また高等学校理科教員に「化学と教育」誌の周知、利用拡大を図るため、埼玉県川越市で開催された全国理科教育大会や研究会に参加、広報活動を行った。

3) 普及・交流委員会

化学教育フォーラム企画小委員会、国際関係小委員会、化学だいすきクラブ小委員会、実験体験小委員会、クイズショー小委員会の5委員会で構成され、化学の普及活動を進めている。このほか「化学の日・化学週間」など化学の理解を目的にさまざまな社会と連携し、積極的な活動に取り組んでいる。

①化学教育フォーラム企画小委員会

春季年会で化学教育に関係するシンポジウムを開催している。平成29年度は同第97春季年会中の第25回化学教育フォーラムで「中等教育で身につけたい化学(科学)リテラシー」をテーマに開催予定。

②国際関係小委員会

第7回NICE (Network for Inter-Asia Chemistry Educators) (6月26-28日・韓国ソウル) に日本代表として教員6名を派遣した。

③化学だいすきクラブ小委員会

化学だいすきクラブ小委員会では小学生から高校生をメンバーとする「化学だいすきクラブ」(会員約3,000名)向けに、小・中学生を対象とした「Newsletter」を年3回編集・発行した。また化学の理解増進、化学だいすきクラブ会員および読者層を広げるため、夏休みのイベントを開催している。平成29年度も「“活躍する化学”見学ツアー@相田化学工業(都市鉱山)」、「大学研究室への招待@阪大 南方研」、「君も化学者! in 農工大」、「化学だいすきキッズ in 慶大」を実施した。

④実験体験小委員会

「夢・化学-21」委員会からの助成を活動資金に、保育園や小学校、科学館、公民館、博物館などで出前実験教室を行った。

⑤クイズショー小委員会

「夢・化学-21」委員会、日本化学会、日本化学工業協会などが主催している「夏休み子ども化学実験ショー」で「なぜナニ化学クイズショー」を開催した。

⑥その他の普及活動「化学の日」、化学週間」など

2013年10月、日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で10月23日を「化学の日」、10月23日を含む一週間を「化学週間」と制定した。平成28年度は、「君たちの将来と化学の未来—東大で過ごす化学の週末」(10月28日)、「化学の日@筑波大学付属駒場中・高等学校」(10月21日)、「化学の日子ども化学実験ショー」(10月21日~22日、キッズプラザ大阪)をはじめ各支部でも連携した活動を行った。この他、理研DAYや大阪府立大学、大阪市立大学の主催する「高校化学グランドコンテスト」にも共催、協賛した。

4) 化学グランプリ・オリンピック委員会

化学グランプリ2017は7月17日、全国の66会場で一次選考試験を実施した。参加者は年々増加しており、4,182名が参加した。一次選考のなかから成績上位者80名が8月18日、19日の2日間、筑波大学で実験試験をとまなう二次選考に進み、大賞5名、金賞16名、銀賞20名、銅賞39名が決定した。

また7月6日~15日にタイ・ナコンパトムで開催されていた第49回国際化学オリンピックで日本代表生徒は金1、銀3メダルと全員がメダルを獲得した。今大会には世界の76カ国・地域から297名の生徒が参加し、理論試験、実験試験で化学の知力を競ったほか、各国代表との国際交流、タイ文化を見学、体験した。

第50回国際化学オリンピックチェコ・スロバキア大会(2018年7月19~29日)には、2017化学グランプリ二次選考進出者から20名を代表候補に認定しており、合宿、選抜試験を経て

最終的に4名の日本代表を決定、国際化学オリンピックに派遣する予定である。

9. 支部事業

学術の振興を図る事業として、支部研究発表会、講演会などを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、環境安全講習会、中学・高校生のための化学講座、全国高校化学グランプリ、出前授業、化学クラブ研究発表会などを、7支部（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）でそれぞれ実施した。

10. 部会事業

コロイドおよび界面化学部会、ケモインフォマティクス（旧情報化学）部会、生体機能関連化学部会、バイオテクノロジー部会、有機結晶部会の5部会それぞれにおいて、学術の振興を図る事業として、討論会、シンポジウムなどを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、ニュースレターの発行、フォーラムの開催などを行った。

11. 化学情報センター

化学会発行図書、IUPAC 関連資料、共催・協賛の要旨集、国際会議、化学史関連資料の収集・保管を中心に、化学会編集刊行物の化学会ウェブサイトでのお知らせ、文献複写依頼対応、センター訪問者の対応を行った。

12. 収益事業（事務室賃貸）

現在の入居状況は次表のとおり、英国王立化学会、公益社団法人有機合成化学協会、一般社団法人情報処理学会、一般社団法人触媒学会、国際化学オリンピック日本委員会に事務室を貸与している。2015年4月から空室となっていた事務所には、2018年4月から国際化学オリンピック日本委員会が入居し、事務室賃貸面積 555.03 m²すべてが貸与されている。

階数	入居団体名 () 内はm ²	備考
6階	英国王立化学会 (61.22)	継続
5階	公益社団法人有機合成化学協会 (61.22)	継続
4階	一般社団法人情報処理学会 (341.84)	継続
3階	一般社団法人触媒学会 (49.50)	継続
3階	国際化学オリンピック日本委員会 (41.25)	新規

II. 会員の状況

会員種別	平成29年 2月末	平成29年度中								平成30年 2月末	年度内 増減
		入会内訳			退会内訳				変更 修正		
		新入会	復帰	入会計	退会	死亡	除籍	退会計			
個人正会員	19,481	366	19	385	1,248	86	1,141	2,475	1,666	19,057	-424
学生会員	5,980	2,602	4	2,606	1,039	2	106	1,147	-1,735	5,704	-276
中高生会員	118	67	0	67	11	0	0	11	-47	127	9
教育会員	1,674	63	0	63	112	0	76	188	114	1,663	-11
名誉会員	78	2	0	2	0	5	0	5	2	77	-1
法人正会員	444	4	0	4	13	0	0	13	0	435	-9
公共会員	413	4	0	4	10	0	1	11	0	406	-7
賛助会員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	28,188	3,108	23	3,131	2,433	93	1,324	3,850	0	27,469	-719

III. 役員の状況

[2017年5月24日就任時]

会長	山本 尚 (中部大総工研)	
筆頭副会長	谷口 功 (高専機構)	筆頭副会長, 会務部門長, 学術情報副部門長, 人事担当
常務理事	澤本光男 (中部大総工研)	
副会長	久新荘一郎 (群馬大院理工)	教育・普及部門長
	武馬吉則 (花王株)	産学連携部門長, 財務担当
	平井良典 (旭硝子株)	産学連携副部門長, 人事担当
	西山 繁 (慶応工学会)	学術情報部門長, 研究交流副部門長, 財務担当
	丸岡啓二 (京大院理)	研究交流部門長, 会務副部門長, 財務担当
理事	荒殿 誠 (九大院理)	石田美織 (三菱ケミカル株)
	伊東 忍 (阪大院工)	伊藤敏幸 (鳥取大院工)
	及川英俊 (東北大多元研)	大熊 毅 (北大院工)
	北村二雄 (佐賀大院工)	北森武彦 (東大院工)
	佐藤一彦 (産総研)	鈴木孝治 (JSR・慶應大医)
	滝野宏昭 (味の素株)	田中 健 (東工大物質理工)
	田中秀樹 (岡山大異分野基)	角田欣一 (群馬大理工)
	中川佳樹 (株カネカ)	西本 信 (旭化成株)
	濱地 格 (京大工)	村上正浩 (京大院工)
		村田静昭 (名大院環境)
監事	浅見正弘 (富士フイルム株)	上村大輔 (神奈川大)
	西原 寛 (東大院理)	早川芳宏 (愛知工大工)

IV. 重要な契約の締結

特になし

V. 内部統制に関する事項

内部統制に関して、次の規程を整備し、法人運営を行っている。

(1) 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する

る規程

- ・理事の職務規程：主として代表理事及び業務執行理事の職務に関する規程
 - ・役員報酬規程：役員報酬等の支給基準に関する規程
 - ・積立資産取扱い規程：寄附金を原資として設定する積立遺産の取扱い方法の規程
- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制のための規程
- ・理事会運営規程：理事会の運営方法並びに代表理事及び業務執行理事等の職務の執行報告を理事及び監事が審議し、結果を議事録として残すこと等を定めた規程
 - ・情報公開規程：情報公開対象の資料の種類、保管及び閲覧等に関する規程
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制のための規程
- ・リスク管理規程：リスクを防止し損失の最小化を図るためのリスク管理に関する規程
- (4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する規程
- ・決裁規程：理事等の決裁に関する責任の範囲を明確化し、効率的な業務執行を図るための規程
 - ・事務局職制規程：事務局の組織、職位及び指揮命令系統に関する規程
- (5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制のための規程
- ・監事の職務規程：監事の職務に関する規程